

参議院本会議(IR 法案)・代表質問

2018年07月06日
立憲民主党・民友会
杉尾秀哉

立憲民主党・民友会の杉尾秀哉です。

ただいま議題となりました『特定複合観光施設・区域整備法案』、いわゆる『IR 整備法案』について、会派を代表して質問する前に、まず冒頭申し上げます。

安倍総理、あなたは一体いつまで総理の座に居座り続けるつもりなのですか？

あなたは憲法を変えて「歴史に名を刻みたい」のようですが、すでに憲政史上稀にみる「ウソつき内閣」、「ごまかし内閣」として立派に名を残しました。もう十分です。即刻辞めて下さい。

「私や妻が関係していたら議員も辞める」「学部新設について理事長と話した事はない」。

こう国会で大見得を切り、自己保身のためについた「小さなウソ」のはずが、他人を巻き込み、忖度を生み、行政を歪ませ、文書を改ざん・隠ぺいさせ、自殺者まで出したのです。

我が国の最高権力者であるあなたと、昭恵夫人はあまりに権力に「無自覚」でした。それだけで職を辞するに十分値します。

いや、それでもモリカケ問題は小さな「ウソ」なのかも知れません。

あなたが次々と繰り出して来た、「異次元金融緩和」「成長戦略」「少子化対策」「北朝鮮拉致問題」「日朝領土交渉」などなど。どれ一つとっても、「やってる感」を見せるだけで、具体的成果に乏しい。まるで政権運営そのものが「大きなウソ」としか思えません。

あなたは頻繁に外遊し、「外交の安倍」を自負していらっしゃるようですが、その内実を見ると、ただただアメリカのトランプ大統領に付き従うだけ。しかも、「北朝鮮との対話は意味がない」と豪語し、世界に北朝鮮との国交断絶を求めながら、米朝会談が実現し日本は「蚊帳の外」と批判されるや、今度は手のひらを返すように「日朝首脳会談をやりたい」と言いだし、キムジョンウン委員長を「指導力がある」と持ち上げる。

そもそも、あなたに外交ポリシーはあるのですか？

これでは完全に北朝鮮に足元を見られるだけではないですか？

そして何より、拉致問題解決と、被害者全員の帰国の見込みは本当にあるのですか？

「大衆は小さなウソより、大きなウソに騙されやすい」。

これは、麻生財務大臣がよく引用する、かのヒトラーの言葉です。為政者の「大きなウソ」は、この国の行方を誤らせる「元凶」だということに、あなたはお気づきでしょうか？

こうした安倍政権の「ウソとごまかし」は、今回議題となっています「IR カジノ整備法案」もまさにそうです。

そもそも、なぜ今国会の会期が大幅に延長されたのか？その目的は、過労死を増やす「働き方改革」と、ギャンブル依存症を増やす「カジノ法」。そして党利党略そのものの「選挙制度改革」です。この政権が考えているのは自分たちの延命だけで、国民の「命」や「健康」を守る意識が全くありません。

まず、大多数の国民が反対し、数々の懸念を置き去りにして衆議院の委員会で強行採決された本法案には、そもそも「立法事実」がありません。

世論調査で7割の国民が「今国会で成立させる必要はない」と答える中で、なぜ本法案を無理矢理、成立させようとするのか？他に成長戦略の目玉がないのか？それとも、カジノ産業を有力スポンサーにするトランプ大統領との間に「密約」でもあるのでしょうか？

私には安倍総理が、「カジノで経済成長」という、お得意の「夢物語」を国民に振りまいているとしか思えません。

政府の説明によると、カジノを含む IR を作る目的の一つは「世界中から観光客を呼び込む」事です。ところが、外資系銀行の推計では、交通の便がいい東京・大阪でさえ7割は国内客。また誘致自治体の試算でも8割前後を日本人と見込み、政府の想定とは明らかに大きく違います。

加えて、今やアジアのカジノ市場は飽和状態。しかも、外国人旅行客の意識調査を見ても「日本にカジノに行きたい」という人はわずか7%しかいません。こうした状況の中で、カジノ「最後発」の日本が、どれだけ海外から客を集められるか極めて不透明です。

そこで伺います。海外旅行客の割合はどれ位と想定しているのか？また、経済効果をどう試算しているのか？具体的にお示し下さい。

そもそも、人の不幸を前提にするカジノは「ゼロサムゲーム」です。経済学者のサミュエルソンによれば「新たな価値を生み出さない、無益な貨幣の移転」でしかありません。それどころか、「正の効果」を上回る「負の効果」が大きすぎる。限られたパイを奪い合う「カニバリズム」＝「共食い」が起きる。これがカジノの実態です。

カジノ誘致に成功した都市と、そうでない都市。それから、施設がある地域とそうでない地域。IR はこうした格差を生むだけで、全体的な「地方の活性化」には全くつながらないのではないのでしょうか？

また、カジノ客はほとんどの時間を施設内で過ごします。さらに IR がコケれば、その地域がコケる。アメリカのアトランティックシティや、韓国の江原(カンウォン)ランドを見ても、カジノ依存の経済構造がいかにも「いびつ」か、明白なのではないですか？

さらに、海外の大手カジノ事業者が参入した場合、日本そのものが「食われる側」に立つ。30%の納付金を除けば、日本から海外にマネーが流出するだけではないのでしょうか？明快な回答をお願いします。

こうした「負の影響」の最たるものは、ギャンブル依存症がさらに広がることです。

すでに、日本は世界一のギャンブル大国。パチンコはなお 20 兆円産業で、パチンコ台は国民 25 人に1台の割合であります。そこに、掛け金が「桁違い」のカジノが入ればどうなるのか？

カジノで 106 億円も「スリ」、関連会社のカネを流用して実刑を受けた大王製紙井川元会長の著書『熔ける』が描く「カジノ地獄」は、決して「他人事」ではありません。

現に、海外のカジノ業界は、こうした日本と、潤沢な個人資産にターゲットを絞っています。例えば、ラスベガスサンズのトップ曰く。「日本は賭け事が好きな国で、東京は最高の場所」。「100 億ドル＝約 1 兆 1300 億円を投資する」と豪語しています。そこで、伺います。

「世界最高水準のカジノ規制で万全を期す」と総理は発言していますが、1 回 6000 円の入場料と、「週 3 回・28 日間に 10 回」までという規制の何処が「世界最高水準」ですか？

そもそも、24 時間営業可能なカジノに、週 3 回も通うこと自体がすでに「ギャンブル依存症」状態ではないですか？

それより何より、井川元会長が言うように、最も有効な「依存症対策は」、カジノを作らないことではないでしょうか？

こうした疑問点に加えて、本法案ではカジノ施設の面積など、骨格に関わる実に 331 にも及ぶ項目が国会審議に諮られず、政省令などに委ねられています。

例えば、カジノ事業者が条件付きで客にカネを貸せるようになりますが、これは借金してまで賭博する事を奨励するもので、絶対に容認できません。

パチンコにも、公営ギャンブルにもない、こんな制度をなぜ認めることにしたのですか？

これでは国民がギャンブル依存症に陥る危険性を高めるだけではないですか？

さらに問題なのは、借金できる条件が「カジノ管理委員会規則」で定められることです。

これは、政令で定められる「カジノの面積」についても言えることで、当初の与党協議では 1 万 5000 平方メートル以下とする基準が示されたようですが、これがいつ、いかなる理由で削除されたのでしょうか？

また、与党合意では「IR 施設の延べ床面積の3%以下」とされていますが、IR を大規模にすれば世界一の巨大カジノを誕生させることが出来ます。その可能性を否定できますか？

これ以外にも、法案については

* 民営カジノの合法性。つまり、「目的の公益性」や「運営主体の性格」など、刑法で禁じられた賭博罪の例外となる要件を満たしているか、や

* 監督機関である「カジノ管理委員会」のあり方と、マネーロンダリング対策、

*さらには、治安悪化や青少年への悪影響の防止策など、議論すべき重要な論点を数え上げればキリがありません。

もう一つ指摘しておかなければならないのは、今回、政府与党が法案成立を急ぐ背景です。あまりにも政治的意図がミエミエすぎる。

総理、法案の成立を急ぐのは、大阪に万博とカジノを誘致したい「維新の会」の取り込みや、来年の統一地方選や参院選に影響を与えたくない公明党への配慮からでしょうか？

この点を石井大臣にも伺います。今国会での成立は公明党から要請したのでしょうか？

それにしても一体この政権はどこを向いているのか？

こうした数々の懸念を置き去りにし、政治的思惑を優先させ、あえて国民を不幸にする危険性を冒してまで「バクチ」を認める国の、どこが「品格ある国」で「尊敬される国」なのでしょうか？
安倍総理、あなたには「美しい国」を語る資格などありません！

一昨年臨時国会で「IR 推進法」を自主投票にした公明党の皆様と、全ての与野党議員の良心に訴え、「良識の府」にふさわしい審議をお願いして、私の代表質問を終わります。
ご清聴ありがとうございました。

以上